



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社  
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 長井 禎明  
(氏名) 百束 立春  
配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793  
平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,884	△15.3	987	91.1	1,491	69.1	452	41.4
21年3月期	23,473	△13.7	516	△78.3	882	△69.4	319	△83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.31	—	2.7	5.4	5.0
21年3月期	22.57	—	1.7	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 295百万円 21年3月期 104百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,685	18,697	61.7	1,381.56
21年3月期	26,587	17,158	61.3	1,272.04

(参考) 自己資本 22年3月期 17,701百万円 21年3月期 16,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,426	△59	△1,085	5,892
21年3月期	1,075	△236	△1,183	4,288

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	285	88.6	1.5
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	153	34.0	0.9
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		30.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,510	6.0	170	△47.2	380	△19.5	160	△23.3	12.49
通期	20,280	2.0	880	△10.9	1,290	△13.5	680	50.3	53.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,200,065株 21年3月期 15,200,065株  
② 期末自己株式数 22年3月期 2,387,695株 21年3月期 2,387,487株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,497	△18.2	256	—	702	45.9	51	△60.3
21年3月期	16,508	△13.1	△78	—	481	△74.4	129	△90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.00	—
21年3月期	9.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	21,633	13,865	13,865	64.1	1,082.19			
21年3月期	20,136	13,371	13,371	66.4	1,043.64			

(参考)自己資本 22年3月期 13,865百万円 21年3月期 13,371百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,000	11.1	50	△80.5	400	△43.0	800	—	62.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界情勢は、一昨年秋の金融危機による経済の冷え込みから緩やかに回復に向かいました。しかしながら、日本も含めた世界各国による市場活性化施策によるところが大きく、施策終了後の需用動向は依然不透明感があり、厳しい状況が続いております。その中で、中国を始めとしたアジア新興国の内需回復のスピードは早く、拡大基調へと転じております。

このような状況下、売上高においては、主要顧客である自動車業界の回復により海外の関係会社が順調に回復致しました。国内でも海外同様に自動車業界の回復が大きく寄与、加えて下半期以降の太陽電池用切断油剤の伸びも大きく寄与しました。

その結果、連結売上高は前期比15.3%減の19,884百万円となりました。

利益面では、下半期以降原材料価格が上昇し、非常に厳しい状況下にありました。利益を確保する為に、更なる固定費の削減、価格改定及び原価低減に努めた結果、連結営業利益は前期比91.1%増の987百万円となりました。経常利益では、持分法投資利益が増加したことにより前期比69.1%増の1,491百万円となりました。当期純利益では、前期比41.4%増の452百万円となりました。

### ①事業の種類別セグメントの状況

#### (金属加工油剤関連事業)

金属加工油剤関連の事業環境は、上半期は前期に引き続いて米国の金融不安に端を発した自動車業界の大幅生産減の影響を受け、自動車メーカーを中心とする売上は低迷しました。下半期は景気の底入れに伴い、全体として緩やかに回復基調をたどりました。その中で、注力販売製品である太陽電池用切断油剤においては、新たな加工法に向けた油剤の研究開発と拡販活動が奏功し、下半期後半より販売実績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は前期比15.4%減の16,929百万円となりました。

利益面では、原油、ナフサ、天然油脂等の原材料の高騰の影響を受けましたが、固定費の削減・価格改定及び原価低減に努めた結果、営業利益は前期比94.1%増の965百万円となりました。

#### (ビルメンテナンス関連事業)

主要顧客であるビルメンテナンス業界における市況は、引き続き国内景気が低迷し、非常に厳しい状況が継続しており、メンテナンス資機材の使用量も減少傾向が続きました。

このような状況下、鉄道車両、駅舎など主に鉄道関連分野への拡販に注力いたしましたが、経済環境悪化の影響によるコスト削減志向の影響が大きく、販売量を伸ばすことはできませんでした。

その結果、売上高は前期比9.5%減の1,524百万円となり、営業利益は75百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

#### (産業廃棄物処理関連事業)

産業廃棄物処理業界は、主要顧客である製造業の廃棄物の減少及び競合他社での新設焼却炉の稼働により価格競争が激化し、処理価格の大幅な低下と受注減が業績に大きく影響しました。

その結果、売上高は前期比19.6%減の1,429百万円、営業損失は54百万円（前期は25百万円の営業利益）となりました。

### ②所在地別セグメントの状況

#### (日本)

売上高は前期比18.9%減の14,592百万円で、連結売上高の73.4%を占めております。営業利益は216百万円（前期は37百万円の営業損失）となりました。

#### (アメリカ)

金融危機の影響により自動車業界向け販売が大幅に落ち込んだものの、自動車買換助成金制度の導入が追い風となり、下半期において急激な回復となりました。その結果、売上高は前期比18.0%減の1,187百万円となりました。

営業利益は、原価低減や経費削減努力により、前期比2.7%減の55百万円となりました。

## (中国)

国内の旺盛な内需に支えられ、自動車業界、鉄鋼業界への販売は下半期から堅調に推移しましたが、世界的な不況が輸出産業に影響し、輸出に係わる機械部品加工業界への販売は減少しました。

その結果、売上高は前期比4.4%減の1,895百万円となりました。

営業利益は、原価低減や経費削減努力により、前期比27.8%増の296百万円となりました。

## (ブラジル)

金融危機の影響で、アメリカや南米諸国への輸出が落ち込む一方、内需拡大による国内民間消費は回復しました。しかし、中国からの輸入品の増加により二輪車関係ユーザーの生産減の影響を受け販売は低迷しました。

その結果、売上高は前期比22.3%増の1,171百万円となりました。

営業利益は、価格改定による値上げとレアル高による輸入原材料の値下げにより、前期比49.3%増の207百万円となりました。

## (タイ)

主力の日系自動車業界向け販売は、前期下半期からの減産の影響が続き、上半期は現地通貨ベースで前期を大きく下回る結果となりました。下半期から生産が徐々に回復したものの、通期では前期を若干下回る結果となりました。

その結果、売上高は前期比19.9%減の411百万円となりました。営業利益は前期比28.5%減の80百万円となりました。

## (マレーシア)

主要輸出先のインドネシアでの二輪車販売は、世界的な不況の影響を受け、上半期は低調でしたが、下半期は回復傾向を見せ、加えてハードディスク筐体加工が堅調に推移しました。

その結果、売上高は前期比3.6%増の608百万円となりました。

営業利益は、価格改定により前期を大きく上回る89百万円増の95百万円となりました。

## ③次期の見通し

当期は第15次中期3ヵ年計画の最終年度となる予定でありましたが、リーマンショック後の急激な景気後退のため第15次中期3ヵ年計画は中断し、平成22年3月期につきましては単年度計画と致しました。

次期は第16次中期3ヵ年計画の初年度となる予定でしたが、継続する経営環境の変化、パラダイムシフトに対応すべく、昨年同様に単年度計画とし、『ユシログローバル新創業元年』となる第16次中期計画を準備する年と位置付けております。

具体的な戦略といたしまして、新興市場の開拓のために積極的に海外拠点の強化を行います。特に中国、アセアン、インドの拡大する市場に対応してまいります。次に、新しい収益源の確立のために急激に成長する太陽電池市場に積極的な投資を行う予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (a) 資産

流動資産は、前期末に比べ22.1%増加し、13,317百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,403百万円、受取手形及び売掛金が860百万円増加したことによります。

固定資産は、前期末に比べ2.0%減少し、15,367百万円となりました。これは主として、投資有価証券が762百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が368百万円、繰延税金資産が483百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて7.9%増加し、28,685百万円となりました。

## (b)負債

流動負債は、前期末に比べ27.3%増加し、6,374百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,000百万円、未払法人税等が297百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べ18.3%減少し、3,613百万円となりました。これは主として、長期借入金が739百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて5.9%増加し、9,988百万円となりました。

## (c)純資産

純資産合計は、前期末に比べ9.0%増加し、18,697百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金579百万円、為替換算調整勘定499百万円の変動と利益剰余金324百万円の増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、5,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,604百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,426百万円収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,168百万円、仕入債務の増加1,040百万円、減価償却費848百万円等の収入がありましたが、売上債権の増加814百万円、持分法による投資損益の増加295百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により59百万円支出超過となりました。これは、主に投資有価証券の売却116百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得260百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,085百万円支出超過となりました。これは、長期借入金の返済772百万円、配当金の支払128百万円等の支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	63.8	65.3	65.1	61.3	61.7
時価ベースの自己資本比率	150.7	112.5	75.7	45.8	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.1	1.2	4.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	65.3	39.1	21.7	34.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策に関しましては、株主還元策を重要施策と位置づけており、配当による株主還元と、持続的成長のための投資をバランスよく実施していく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業成績、財務情報等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①関係会社に係るリスク

海外関係会社におきましては、対象国それぞれに政治・経済・法律等のカントリーリスクの発生等が懸念されますが、このことにより当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

国内子会社であるエヌエス・ユシロ株式会社の産業廃棄物処理事業では大手企業の新規参入や計画が相次いでおり、需給バランスの崩れや、天災を含めたアクシデントによる休炉等のリスクにより、連結業績に影響を受ける可能性があります。

②新規分野のリスク

独自性のある製品を開発し競合他社との差別化を図ることで、注力する新素材加工油剤、アルミ離型剤、洗浄剤の各分野における新製品群が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。しかしながら市場から支持される新製品や新技術を正確に予測できるとは限らず、また事業再編により市場を喪失することも考えられます。このような場合には、今後の成長と収益に陰りが生じ、投下資金の負担が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原料確保と購入に伴うリスク

当社製品の製造に必要な購入原料の大半は、石油化学品と天然油脂化学品であります。石油化学品の原料である原油の価格は大きく変動する可能性があります。また、天然油脂化学品の原料である動植物油脂の大半は輸入に依存しており、世界相場の変動により、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国等新興国の需要増加による化学品の世界的な供給不安の影響、また設備の老朽化による化学工場の事故、操業停止が頻発していることが、原料供給を不安定にする可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社で構成され、金属加工油剤関連事業、ビルメンテナンス関連事業の製造販売及び産業廃棄物処理関連事業を主な内容とし、更に各事業に関連する商品の仕入販売、物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

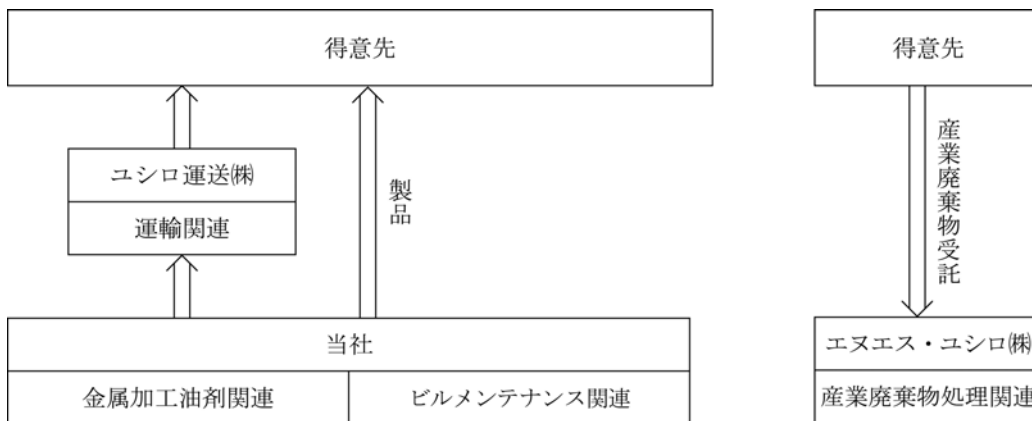
当グループに係わる事業の種類別セグメント及びその位置づけは次の通りであります。

金属加工油剤関連事業…………… 金属加工油剤は当社が製造販売しております。

海外では連結子会社のユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)(米国)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)(ブラジル)、ユシロ(タイランド)(株)(タイ)、啓東尤希路化学工業有限公司(中国)、上海尤希路化学工業有限公司(中国)、ユシロジェットケミカルズ(株)(マレーシア)、広州尤希路油剤有限公司(中国)、ユシロ(インド)(株)(インド)及び持分法適用関連会社の汎宇化学工業(株)(韓国)、(株)汎宇(韓国)、三宜油化股份有限公司(台湾)が当社と同様に製造販売しております。

ビルメンテナンス関連事業… ビルメンテナンス関連製品は当社が製造販売しております。

産業廃棄物処理関連事業…………… 子会社のエヌエス・ユシロ(株)が行っております。



海外の関係会社

- ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)
- ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)
- ユシロ(タイランド)(株)
- 啓東尤希路化学工業有限公司
- 上海尤希路化学工業有限公司
- ユシロジェットケミカルズ(株)
- 広州尤希路油剤有限公司
- ユシロ(インド)(株)
- 汎宇化学工業(株)
- (株)汎宇
- 三宜油化股份有限公司

(注) 上記会社はそれぞれの国内で主に金属加工油剤の製造販売を行い当社との売買等直接取引で重要なものはありません。

子会社及び関連会社は次の通りです。

連結子会社

エヌエス・ユシロ株式会社	産業廃棄物処理業
ユシロ運送株式会社	運送業及び倉庫管理業
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社	金属加工油剤の製造販売
ユシロドブラジルインダストリアケミカ有限会社	金属加工油剤の製造販売
ユシロ (タイランド) 株式会社	金属加工油剤の製造販売
啓東尤希路化学工業有限公司	金属加工油剤の製造販売
上海尤希路化学工業有限公司	金属加工油剤の製造販売
ユシロジェットケミカルズ株式会社	金属加工油剤の製造販売
広州尤希路油剤有限公司	金属加工油剤の製造販売
ユシロ (インドア) 株式会社	金属加工油剤の製造販売

(注) 平成22年4月28日開催の当社取締役会において、エヌエス・ユシロ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成22年5月12日に当該株式をすべて譲渡いたしました。

持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社	金属加工油剤の製造販売
株式会社汎宇	金属加工油剤の製造販売
三宜油化股份有限公司	金属加工油剤の製造販売



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yushiro.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率を重要な経営指標とし、コスト削減意識を持ってグループ全体の経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当期は第15次中期計画の最終年度となる予定でありましたが、一昨年後半におきましたリーマンショック後の急激な景気後退のため第15次中期計画は中断し、平成22年3月期につきましては単年度計画といたしました。

来期は第16次中期計画の初年度となる予定でしたが、継続する経営環境の変化、パラダイムシフトに対応すべく、昨年同様に単年度計画とし、『ユシログローバル新創業元年』となる第16次中期計画を準備する年と位置づけております。

具体的な戦略といたしまして、新興市場の開拓のために積極的に海外拠点の強化を行います。特に中国、アセアン、インドの拡大する市場に対応してまいります。次に、新しい収益源の確立のために急激に成長する太陽電池市場に積極的な投資を行う予定です。その結果、第16次中期計画の最終年には連結売上高を300億円に置いています。

[基本戦略]

- ①グローバル企業への転化を促進する
- ②太陽電池用切断油剤を拡販する
- ③社会と顧客に求められる製品・サービスの高付加価値化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は技術先進力を全ての分野で高めること及び連結経営体制の推進によるグローバル企業への変身を基本方針として、継続的な利益成長を目指しております。

その実現のためには、以下の課題に取り組む必要があります。

- ①企業集団としてのコーポレート・ガバナンスの強化
- ②グループ会社への経営参加の強化
- ③原材料価格の変動に対応できるコスト体質の構築
- ④主要ユーザーである自動車業界とその関連業界の海外展開への対処
- ⑤太陽電池業界のグローバルなニーズに対応できる技術開発力とその対応力の強化

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,118	5,522
受取手形及び売掛金	4,229	5,089
有価証券	190	390
商品及び製品	774	854
原材料及び貯蔵品	1,011	933
未収還付法人税等	201	11
未収消費税等	0	—
繰延税金資産	166	226
その他	274	342
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	10,905	13,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,569	3,369
機械装置及び運搬具（純額）	1,777	1,408
工具、器具及び備品（純額）	315	224
土地	4,475	4,488
リース資産（純額）	21	45
建設仮勘定	59	65
有形固定資産合計	※1 10,218	※1 9,601
無形固定資産		
無形固定資産	149	169
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,853	※2 4,616
保険積立金	514	536
長期預金	200	200
繰延税金資産	520	36
その他	271	255
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	5,313	5,596
固定資産合計	15,681	15,367
資産合計	26,587	28,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,917	2,918
短期借入金	1,372	1,339
1年内償還予定の社債	80	40
リース債務	4	10
未払金	484	553
未払消費税等	12	25
未払法人税等	72	370
賞与引当金	431	473
役員賞与引当金	19	20
その他	612	622
流動負債合計	5,006	6,374
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	2,745	2,005
リース債務	18	36
繰延税金負債	48	49
退職給付引当金	1,043	1,050
役員退職慰労引当金	216	212
修繕引当金	39	—
訴訟損失引当金	※3 —	※3 75
長期預り保証金	155	158
負ののれん	9	4
その他	106	20
固定負債合計	4,422	3,613
負債合計	9,428	9,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,650	14,974
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	20,315	20,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	280
為替換算調整勘定	△3,718	△3,218
評価・換算差額等合計	△4,017	△2,938
少数株主持分	860	995
純資産合計	17,158	18,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	26,587	28,685

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,473	19,884
売上原価	※2, ※6 17,391	※2, ※6 13,733
売上総利益	6,081	6,150
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,565	※1, ※2 5,163
営業利益	516	987
営業外収益		
受取利息	122	122
受取配当金	43	31
受取保険金	62	32
持分法による投資利益	104	295
負ののれん償却額	5	4
その他	112	134
営業外収益合計	450	620
営業外費用		
支払利息	53	71
廃棄ドラム缶処理料	3	2
為替差損	0	27
その他	27	14
営業外費用合計	84	117
経常利益	882	1,491
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 41
投資有価証券売却益	27	4
貸倒引当金戻入額	2	12
供託金清算益	79	—
訴訟関係債務清算益	※4 —	※4 85
その他	2	30
特別利益合計	114	174
特別損失		
固定資産除売却損	※5 24	※5 5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	179	382
投資有価証券償還損	—	25
訴訟損失引当金繰入額	—	75
その他	15	8
特別損失合計	219	497
税金等調整前当期純利益	777	1,168
法人税、住民税及び事業税	268	453
法人税等調整額	87	65
法人税等合計	356	518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主利益	101	197
当期純利益	319	452

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,994	3,994
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,938	14,650
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	319	452
持分法の適用範囲の変動	12	—
当期変動額合計	△287	324
当期末残高	14,650	14,974
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△298	△2,579
当期変動額		
自己株式の取得	△2,280	△0
当期変動額合計	△2,280	△0
当期末残高	△2,579	△2,579
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,884	20,315
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	319	452
持分法の適用範囲の変動	12	—
自己株式の取得	△2,280	△0
当期変動額合計	△2,568	323
当期末残高	20,315	20,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	579
当期変動額合計	△486	579
当期末残高	△298	280
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,289	△3,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,428	499
当期変動額合計	△2,428	499
当期末残高	△3,718	△3,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,102	△4,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,914	1,078
当期変動額合計	△2,914	1,078
当期末残高	△4,017	△2,938
少数株主持分		
前期末残高	925	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	135
当期変動額合計	△65	135
当期末残高	860	995
純資産合計		
前期末残高	22,706	17,158
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	319	452
持分法の適用範囲の変動	12	—
自己株式の取得	△2,280	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,979	1,214
当期変動額合計	△5,548	1,538
当期末残高	17,158	18,697



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	777	1,168
減価償却費	1,033	848
負ののれん償却額	△5	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	39	△39
受取利息及び受取配当金	△165	△154
支払利息	53	71
売上債権の増減額 (△は増加)	1,835	△814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	362	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,260	1,040
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	75
その他	△91	249
小計	1,330	2,251
利息及び配当金の受取額	199	230
利息の支払額	△49	△70
法人税等の支払額	△672	14
供託金清算による収入	268	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075	2,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△120
定期預金の払戻による収入	570	120
投資有価証券の取得による支出	△264	△8
投資有価証券の売却による収入	38	116
有形固定資産の取得による支出	△462	△260
有形固定資産の売却による収入	19	88
その他	△116	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△446	△772
長期借入れによる収入	2,250	—
社債の償還による支出	△80	△80
配当金の支払額	△620	△128
少数株主への配当金の支払額	△106	△98
少数株主からの払込みによる収入	151	—
自己株式の取得による支出	△2,280	△0
リース債務の返済による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	5,262	4,288
現金及び現金同等物の期末残高	4,288	5,892

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>エヌエス・ユシロ(株)、ユシロ運送(株)、ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)、ユシロ(タイランド)(株)、啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司、ユシロジェットケミカルズ(株)、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インドニア)(株)10社を連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インドニア)(株)を新たに設立し、当連結会計年度より、当社の連結子会社としております。</p>	<p>エヌエス・ユシロ(株)、ユシロ運送(株)、ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)、ユシロ(タイランド)(株)、啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司、ユシロジェットケミカルズ(株)、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インドニア)(株)10社を連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司に持分法を適用しております。</p> <p>なお、ユシロ汎宇(インドニア)(株)は第三者割当を実施し、当社の出資比率が20%未満となったため、当第4四半期連結会計期間より、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司に持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち海外子会社(8社)の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、売上原価で計上しております。</p> <p>当該変更により、営業利益が54百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法(但し、平成9年に竣工した当社の技術研究所の試験棟は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物は3年～50年、その他の有形固定資産2年～20年 また、10万円以上20万円未満の少額有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社の啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司は、役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、子会社エヌエス・ユシロ(株)及びユシロ運送(株)は内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法を採用しております。</p> <p>修繕引当金 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に備えるため、支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に備えるため、支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を計上しております。子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上していましたが、当連結会計年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,035百万円、6百万円、63百万円、1,218百万円、52百万円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,574百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,392百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりです。 株式 2,128百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりです。 株式 2,445百万円
※3 _____	※3 訴訟損失引当金 子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴いたしました。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上いたしました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 支払運賃 351百万円 給料及び手当 1,674百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 退職給付費用 119百万円 賞与引当金繰入額 307百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 支払運賃 343百万円 給料及び手当 1,597百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 130百万円 賞与引当金繰入額 328百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,285百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215百万円
※3 この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 3百万円	※3 この内訳は次のとおりです。 土地 39百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 合計 41百万円
※4 _____	※4 ブラジルの子会社における訴訟の和解が成立したことによる債務の清算益であります。
※5 この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具器具及び備品 2百万円 合計 24百万円	※5 この内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 5百万円
※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。 売上原価 35百万円 (他に廃棄損 19百万円)	※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。 売上原価 18百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	—	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	428,862	1,958,625	—	2,387,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,525株、平成20年12月17日取締役会決議に基づく取得1,957,100株です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	398	27	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	221	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	—	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,387,487	208	—	2,387,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	64	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	64	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	7	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 4,118百万円	現金及び預金勘定 5,522百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20百万円
投資信託 (MMF・中期国債ファンド) 190百万円	投資信託 (MMF・中期国債ファンド) 390百万円
現金及び現金同等物 <u>4,288百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,892百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	金属加工油 剤関連事業 (百万円)	ビルメンテ ナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,009	1,684	1,779	23,473	—	23,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	21	25	(25)	—
計	20,013	1,684	1,800	23,498	(25)	23,473
営業費用	19,516	1,692	1,775	22,983	(26)	22,957
営業利益又は営業損失 (△)	497	△7	25	515	1	516
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,874	1,014	2,829	22,718	3,868	26,587
減価償却費	595	33	404	1,033	—	1,033
資本的支出	424	19	21	465	—	465

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,870百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当連結会計年度より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が51百万円、3百万円それぞれ減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が39百万円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が29百万円、1百万円及び64百万円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	金属加工油 剤関連事業 (百万円)	ビルメンテ ナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,929	1,524	1,429	19,884	—	19,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	16	17	(17)	—
計	16,931	1,524	1,446	19,902	(17)	19,884
営業費用	15,965	1,449	1,500	18,915	(18)	18,897
営業利益又は営業損失 (△)	965	75	△54	986	0	987
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,090	1,123	2,171	23,385	5,300	28,685
減価償却費	534	30	284	848	—	848
資本的支出	157	5	25	188	—	188

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,301百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,985	1,448	1,981	957	587	513	—	23,473	—	23,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	72	169	—	19	—	—	562	(562)	—
計	18,285	1,520	2,151	957	606	513	—	24,035	(562)	23,473
営業費用	18,322	1,464	1,919	818	599	401	3	23,529	(572)	22,957
営業利益又は営業損失 (△)	△37	56	232	138	6	112	△3	505	10	516
II 資産	17,863	974	1,947	1,104	407	545	36	22,879	3,707	26,587

(注) 1 区分は国別によっております。

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた、全社資産の金額は3,870百万円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当連結会計年度より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が54百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が39百万円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が95百万円減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,592	1,187	1,895	1,171	608	411	18	19,884	—	19,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	32	12	—	10	35	—	426	(426)	—
計	14,927	1,219	1,908	1,171	619	447	18	20,311	(426)	19,884
営業費用	14,711	1,164	1,611	964	523	366	32	19,374	(476)	18,897
営業利益又は営業損失 (△)	216	55	296	207	95	80	△14	937	50	987
II 資産	17,546	1,061	2,081	1,787	490	625	50	23,642	5,042	28,685

- (注) 1 区分は国別によっております。  
 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた、全社資産の金額は5,301百万円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

### 3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,212	1,981	957	244	513	932	5,842
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	23,473
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	8.4	4.1	1.0	2.2	4.0	24.9

- (注) 1 区分は国別によっております。  
 2 その他の主な国  
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,031	1,895	1,171	257	430	881	5,667
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	19,884
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	9.5	5.9	1.3	2.2	4.4	28.5

- (注) 1 区分は国別によっております。  
 2 その他の主な国  
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	機械装置 及び運搬 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																					
取得価額相当額	81	206	287	取得価額相当額																				
減価償却累計額相当額	54	127	182	減価償却累計額相当額																				
期末残高相当額	26	78	105	期末残高相当額																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	56百万円	1年超	49百万円	合計	105百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	35百万円	1年超	13百万円	合計	49百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
1年以内	56百万円																							
1年超	49百万円																							
合計	105百万円																							
支払リース料	59百万円																							
減価償却費相当額	59百万円																							
1年以内	35百万円																							
1年超	13百万円																							
合計	49百万円																							
支払リース料	56百万円																							
減価償却費相当額	56百万円																							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																				
未経過リース料				未経過リース料																				
1年以内				1年以内																				
33百万円				30百万円																				
1年超				1年超																				
47百万円				36百万円																				
合計				合計																				
80百万円				67百万円																				
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引																				
① リース資産の内容				① リース資産の内容																				
(有形固定資産)				(有形固定資産)																				
主として、当社におけるコンピューター等(工具、器具及び備品)であります。				主として、当社におけるコンピューター等(工具、器具及び備品)であります。																				
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	平成21年3月31日		平成22年3月31日
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	未払事業税等		未払事業税等
	その他		その他
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	流動計		流動計
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	会員権評価損(ゴルフ)		会員権評価損(ゴルフ)
	その他		その他
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	評価性引当金		評価性引当額
	固定計		固定計
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税等		特定資産圧縮積立金
	繰延税金資産(流動)との相殺		連結子会社の割増償却額
	流動計		その他
	特定資産圧縮積立金		繰延税金資産(固定)との相殺
	連結子会社の割増償却額		固定計
	その他		繰延税金負債の合計
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産の純額
	固定計		
	繰延税金負債の合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	平成21年3月31日		平成22年3月31日
	法定実効税率(調整)		法定実効税率(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割額		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	持分法損益		住民税均等割額
	税率の低い海外子会社の利益		持分法損益
	評価性引当額		税率の低い海外子会社の利益
	税額控除その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税額控除その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率



(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達です。

③金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	5,522百万円	5,522百万円	－百万円
②受取手形及び売掛金	5,089百万円	5,089百万円	－百万円
③有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券	2,544百万円	2,544百万円	－百万円
④長期預金	200百万円	200百万円	－百万円
⑤支払手形及び買掛金	2,918百万円	2,918百万円	－百万円
⑥短期借入金※	600百万円	600百万円	－百万円
⑦長期借入金※	2,745百万円	2,747百万円	△2百万円
⑧社債	40百万円	40百万円	△0百万円

※長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの(739百万円)について、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については市場価格によっております。

④長期預金

利息については変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤支払手形及び買掛金ならびに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金及び⑧社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式(2,462百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③有価証券及び投資有価証券その他有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	258	445	187
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	258	445	187
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,959	1,131	△828
② 債券	—	—	—
③ その他	169	126	△42
小計	2,128	1,257	△871
合計	2,386	1,703	△683

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	21
② 中期国債ファンド MMF他	190
合計	212

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	27	0

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	98	—	—	—
③その他	—	—	—	—

(当連結会計年度)

## (1) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	923	1,403	479
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	923	1,403	479
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	742	718	△23
② 債券	—	—	—
③ その他	423	423	—
小計	1,165	1,141	△23
合計	2,089	2,544	455

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
116	4	25

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,246百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,895百万円</u></td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.4%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	27,246百万円	年金財政計算上の退職給付債務の額	37,141百万円	<u>差引額</u>	<u>△9,895百万円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,275百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,654百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△16,379百万円</u></td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.2%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,370百万円及び繰越不足金9,008百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金48百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,275百万円	年金財政計算上の退職給付債務の額	36,654百万円	<u>差引額</u>	<u>△16,379百万円</u>												
年金資産の額	27,246百万円																								
年金財政計算上の退職給付債務の額	37,141百万円																								
<u>差引額</u>	<u>△9,895百万円</u>																								
年金資産の額	20,275百万円																								
年金財政計算上の退職給付債務の額	36,654百万円																								
<u>差引額</u>	<u>△16,379百万円</u>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td><u>③ 未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,531百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,043百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のエヌエス・ユシロ(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,463百万円	② 年金資産	932百万円	<u>③ 未積立退職給付債務</u>	<u>△1,531百万円</u>	④ 未認識過去勤務債務	100百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	387百万円	<u>⑥ 退職給付引当金</u>	<u>△1,043百万円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td><u>③ 未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,372百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,050百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のエヌエス・ユシロ(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,369百万円	② 年金資産	996百万円	<u>③ 未積立退職給付債務</u>	<u>△1,372百万円</u>	④ 未認識過去勤務債務	88百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	234百万円	<u>⑥ 退職給付引当金</u>	<u>△1,050百万円</u>
① 退職給付債務	△2,463百万円																								
② 年金資産	932百万円																								
<u>③ 未積立退職給付債務</u>	<u>△1,531百万円</u>																								
④ 未認識過去勤務債務	100百万円																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	387百万円																								
<u>⑥ 退職給付引当金</u>	<u>△1,043百万円</u>																								
① 退職給付債務	△2,369百万円																								
② 年金資産	996百万円																								
<u>③ 未積立退職給付債務</u>	<u>△1,372百万円</u>																								
④ 未認識過去勤務債務	88百万円																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	234百万円																								
<u>⑥ 退職給付引当金</u>	<u>△1,050百万円</u>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>202百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額11百万円を退職給付費用として処理しております。</p>	① 勤務費用	107百万円	② 利息費用	48百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	④ 期待運用収益	△20百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	<u>⑥ 退職給付費用</u>	<u>202百万円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>217百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額9百万円を退職給付費用として処理しております。</p>	① 勤務費用	106百万円	② 利息費用	46百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	④ 期待運用収益	△17百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	<u>⑥ 退職給付費用</u>	<u>217百万円</u>
① 勤務費用	107百万円																								
② 利息費用	48百万円																								
③ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																								
④ 期待運用収益	△20百万円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																								
<u>⑥ 退職給付費用</u>	<u>202百万円</u>																								
① 勤務費用	106百万円																								
② 利息費用	46百万円																								
③ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																								
④ 期待運用収益	△17百万円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円																								
<u>⑥ 退職給付費用</u>	<u>217百万円</u>																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
① 割引率 2.0%	① 割引率 2.0%
② 期待運用収益率 2.0%	② 期待運用収益率 2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 10年	④ 過去勤務債務の処理年数 10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272.04円	1株当たり純資産額 1,381.56円
1株当たり当期純利益 22.57円	1株当たり当期純利益 35.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,158	18,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	860	995
(うち少数株主持分)	( 860)	(995)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,298	17,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,812	12,812

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	319	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	319	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,174	12,812

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、以下の通り当社の連結子会社であるエヌエス・ユシロ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成22年5月12日に当該株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 理由                      当社グループの事業体制の見直しを行った結果、経営資源の有効活用とエヌエス・ユシロ株式会社の持続的成長のためには、その全株式を産業廃棄物処理の高度化と拡大を目指すJFE環境株式会社へ譲渡することが、当社及びエヌエス・ユシロ株式会社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称           JFE環境株式会社</p> <p>3. 譲渡日                   平成22年5月12日</p> <p>4. 子会社の名称、事業内容及び取引内容                      名称                   エヌエス・ユシロ株式会社                      事業内容           産業廃棄物処理事業                      当社との取引       特筆すべき取引関係はありません</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率                      売却する株式の数   157,500株(所有割合100%)                      売却価額           1,100百万円                      売却益               162百万円                      売却後の持分比率   0%</p> <p>6. セグメント情報に関する重要な変更                      当社グループの「産業廃棄物処理事業」セグメントは、エヌエス・ユシロ株式会社が担っていたため、同社株式の売却によって、翌連結会計年度より当該事業セグメントはなくなります。</p>

(開示の省略)

関連当事者情報、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等取引関係、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,755	2,540
受取手形	1,024	1,143
売掛金	2,016	2,788
有価証券	190	390
商品及び製品	388	500
原材料及び貯蔵品	509	402
繰延税金資産	116	179
未収消費税等	0	—
未収還付法人税等	201	—
その他	157	176
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,359	8,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,004	1,894
構築物（純額）	390	353
機械及び装置（純額）	567	431
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	233	153
土地	3,827	3,811
リース資産（純額）	21	45
建設仮勘定	35	35
有形固定資産合計	※1 7,083	※1 6,727
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	17	37
電話加入権	8	8
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	27	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	2,170
関係会社株式	2,902	2,924
出資金	0	0
関係会社出資金	745	745
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	21	16
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	65	48



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
保険積立金	506	528
長期預金	200	200
繰延税金資産	427	30
その他	102	105
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	6,665	6,739
固定資産合計	13,777	13,514
資産合計	20,136	21,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	223	274
買掛金	1,266	2,267
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	372	359
リース債務	4	10
未払金	221	259
未払費用	68	71
未払消費税等	—	9
未払法人税等	—	216
預り金	20	25
賞与引当金	296	328
従業員預り金	368	349
設備関係支払手形	67	13
その他	0	0
流動負債合計	3,510	4,787
固定負債		
長期借入金	1,965	1,605
リース債務	18	36
退職給付引当金	942	942
役員退職慰労引当金	173	161
訴訟損失引当金	※2 —	※2 75
長期預り保証金	155	158
固定負債合計	3,254	2,980
負債合計	6,764	7,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金		
資本準備金	3,994	3,994
資本剰余金合計	3,994	3,994
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	324	322
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	886	812
利益剰余金合計	8,006	7,929
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	13,671	13,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	271
評価・換算差額等	△299	271
純資産合計	13,371	13,865
負債純資産合計	20,136	21,633

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	809	801
製品売上高	15,698	12,695
売上高合計	16,508	13,497
売上原価		
商品期首たな卸高	6	2
製品期首たな卸高	605	335
当期商品仕入高	728	673
当期製品製造原価	11,432	8,995
合計	12,772	10,007
他勘定振替高	※1 73	※1 58
商品期末たな卸高	2	2
製品期末たな卸高	335	447
売上原価合計	※4, ※6 12,360	※4, ※6 9,499
売上総利益	4,148	3,997
販売費及び一般管理費		
容器費	409	330
販売促進費	48	47
運賃	824	725
広告宣伝費	8	2
見本費	32	29
保管費	45	29
貸倒損失	0	—
役員報酬	236	166
給料及び手当	992	904
賞与引当金繰入額	157	174
役員退職慰労引当金繰入額	33	30
退職給付費用	110	121
福利厚生費	264	239
旅費	195	163
交際費	50	41
事務用消耗品費	22	18
通信費	49	47
賃借料	95	95
支払手数料	142	126
水道光熱費	12	10
租税公課	41	43
減価償却費	29	34
試験研究費	349	299
雑費	74	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費合計	※4 4,226	※4 3,740
営業利益	△78	256
営業外収益		
受取利息	※5 81	※5 85
受取配当金	※5 363	※5 302
受取保険金	62	32
受取ロイヤリティー	53	56
その他	※2 43	※2 46
営業外収益合計	604	522
営業外費用		
支払利息	28	47
廃棄ドラム缶処理料	3	2
為替差損	1	16
その他	10	10
営業外費用合計	44	77
経常利益	481	702
特別利益		
固定資産売却益	3	39
投資有価証券売却益	27	4
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	31	44
特別損失		
固定資産除却損	※3 22	※3 4
投資有価証券評価損	179	382
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	25
訴訟損失引当金繰入額	—	75
その他	12	4
特別損失合計	214	491
税引前当期純利益	298	255
法人税、住民税及び事業税	51	257
法人税等調整額	117	△53
法人税等合計	169	203
当期純利益	129	51

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,994	3,994
資本剰余金合計		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,994	3,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
前期末残高	324	324
当期変動額合計		
特定資産圧縮積立金の取崩	—	△2
当期変動額	—	△2
当期末残高	324	322
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,377	886
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	129	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特定資産圧縮積立金の取崩	—	2
当期変動額合計	△491	△74
当期末残高	886	812
利益剰余金合計		
前期末残高	8,497	8,006
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	129	51
特定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△491	△76
当期末残高	8,006	7,929
自己株式		
前期末残高	△298	△2,579
当期変動額		
自己株式の取得	△2,280	△0
当期変動額合計	△2,280	△0
当期末残高	△2,579	△2,579
株主資本合計		
前期末残高	16,443	13,671
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	129	51
自己株式の取得	△2,280	△0
当期変動額合計	△2,772	△77
当期末残高	13,671	13,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	177	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477	570
当期変動額合計	△477	570
当期末残高	△299	271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477	570
当期変動額合計	△477	570
当期末残高	△299	271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,621	13,371
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△128
当期純利益	129	51
自己株式の取得	△2,280	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477	570
当期変動額合計	△3,249	493
当期末残高	13,371	13,865

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)を採用し ております。 (但し、貯蔵品のうち燃料について は、最終仕入原価法を採用しておりま す。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用し、評価基準については、原価法か ら原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 また、従来、営業外費用で計上して ございました、たな卸資産廃棄損は、評 価損・廃棄損合わせて収益性の低下を 総合的に判断するため、当事業年度よ り売上原価で計上しております。 当該変更により営業利益が54百万 円、経常利益及び税引前当期純利益が 35百万円減少しております。	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	(リース資産を除く) 定率法(但し、平成9年に竣工した技 術研究所の試験棟及び平成10年4月1 日以降取得の建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用してあり ます。なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年 間で均等償却する方法を採用してあり ます。	(リース資産を除く) 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(リース資産を除く) 同左
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	同左
(4) 長期前払費用	定額法を採用しております。	同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するために支給見込額を計上しています。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法で計上しています。	同左
(5) 訴訟損失引当金	—————	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しています。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月13日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,107百万円であります。</p> <p>※2</p> <p>3 偶発債務として次のとおり銀行借入等に対して保証しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">エヌエス・ユシロ(株)</td> <td style="text-align: center;">関係会社</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額(百万円)	エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	1,300	計		1,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,460百万円であります。</p> <p>※2 訴訟損失引当金 子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴いたしましたが、この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上いたしました。</p> <p>3 偶発債務として次のとおり銀行借入等に対して保証しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">エヌエス・ユシロ(株)</td> <td style="text-align: center;">関係会社</td> <td style="text-align: center;">820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">820</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額(百万円)	エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	820	計		820
被保証者名	摘要	金額(百万円)																	
エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	1,300																	
計		1,300																	
被保証者名	摘要	金額(百万円)																	
エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	820																	
計		820																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	このうち主な振替先は次のとおりであります。 販売費 73百万円	※1	このうち主な振替先は次のとおりです。 販売費 58百万円
※2	このうち主なものは次のとおりであります。 社宅、寮、他賃貸料 10百万円 破損・弁償代 1百万円 不要品売却代 10百万円	※2	このうち主なものは次のとおりです。 社宅、寮、他賃貸料 11百万円 破損・弁償代 0百万円 不要品売却代 10百万円
※3	この内訳は次のとおりであります。 構築物 1百万円 機械及び装置 20百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 22百万円	※3	この内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 3百万円 機械及び装置 0百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 4百万円
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,155百万円	※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,009百万円
※5	関係会社との主な取引 受取利息 48百万円 受取配当金 320百万円	※5	関係会社との主な取引 受取利息 72百万円 受取配当金 270百万円
※6	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。 売上原価 35百万円 (他に廃棄損 19百万円)	※6	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。 売上原価 18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	428,862	1,958,625	—	2,387,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,525株、平成20年12月17日取締役会決議に基づく取得1,957,100株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,387,487	208	—	2,387,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 208株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			1	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車輜 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		車輜 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	7百万円	200百万円	208百万円	取得価額相当額	7百万円	193百万円	200百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	124百万円	129百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	157百万円	164百万円
期末残高相当額	2百万円	76百万円	78百万円	期末残高相当額	0百万円	35百万円	36百万円
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
②	未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額		
			42百万円				27百万円
			36百万円				9百万円
	合計		78百万円		合計		36百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③	支払リース料及び減価償却費相当額			③	支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料		43百万円		支払リース料		42百万円
	減価償却費相当額		43百万円		減価償却費相当額		42百万円
④	減価償却費相当額の算定方法			④	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2	オペレーティング・リース取引			2	オペレーティング・リース取引		
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年以内		2百万円		1年以内		1百万円
	1年超		0百万円		1年超		0百万円
	合計		3百万円		合計		2百万円
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
①	リース資産の内容			①	リース資産の内容		
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
主として、コンピューター等(工具、器具及び備品)であります。				主として、コンピューター等(工具、器具及び備品)であります。			
②	リース資産の減価償却の方法			②	リース資産の減価償却の方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>賞与引当金 120百万円</li> <li>未払賞与社会保険料 13百万円</li> <li>その他 1百万円</li> <li>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△18百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">流動計 116百万円</li> <li>退職給付引当金 382百万円</li> <li>役員退職慰労引当金 70百万円</li> <li>その他有価証券評価差額金 204百万円</li> <li>投資有価証券評価損 3百万円</li> <li>関係会社株式評価損 74百万円</li> <li>会員権評価損(ゴルフ) 16百万円</li> <li>その他 0百万円</li> <li>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△222百万円</u></li> <li>評価性引当額 <u>△103百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">固定計 427百万円</li> <li>繰延税金資産合計 <u>543百万円</u></li> <li>・繰延税金負債</li> <li>未収事業税等 18百万円</li> <li>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△18百万円</u></li> <li>特定資産圧縮積立金 222百万円</li> <li>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△222百万円</u></li> <li>繰延税金負債合計 <u>－百万円</u></li> <li>繰延税金資産(流動)の純額 116百万円</li> <li>繰延税金資産(固定)の純額 427百万円</li> </ul>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>賞与引当金 133百万円</li> <li>未払賞与社会保険料 16百万円</li> <li>未払事業税等 28百万円</li> <li>その他 0百万円</li> <li>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>－百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">流動計 179百万円</li> <li>退職給付引当金 382百万円</li> <li>役員退職慰労引当金 65百万円</li> <li>その他有価証券評価差額金 <u>△182百万円</u></li> <li>投資有価証券評価損 158百万円</li> <li>関係会社株式評価損 74百万円</li> <li>会員権評価損(ゴルフ) 16百万円</li> <li>その他 31百万円</li> <li>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△220百万円</u></li> <li>評価性引当額 <u>△295百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">固定計 30百万円</li> <li>繰延税金資産合計 <u>209百万円</u></li> <li>・繰延税金負債</li> <li>特定資産圧縮積立金 220百万円</li> <li>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△220百万円</u></li> <li>繰延税金負債合計 <u>－百万円</u></li> <li>繰延税金資産(流動)の純額 179百万円</li> <li>繰延税金資産(固定)の純額 <u>30百万円</u></li> </ul>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法定実効税率 41%</li> <li>(調整)</li> <li>交際費等永久に算入されない項目 7%</li> <li>受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△11%</u></li> <li>住民税均等割額 8%</li> <li>試験研究費税額控除 <u>△1%</u></li> <li>外国税額控除 <u>△4%</u></li> <li>その他 16%</li> <li style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 56%</li> </ul>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法定実効税率 41%</li> <li>(調整)</li> <li>交際費等永久に算入されない項目 7%</li> <li>受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△26%</u></li> <li>住民税均等割額 9%</li> <li>試験研究費税額控除 <u>△17%</u></li> <li>外国税額控除 <u>△14%</u></li> <li>評価性引当額の増減額 75%</li> <li>その他 4%</li> <li style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 79%</li> </ul>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,043.64円	1株当たり純資産額	1,082.19円
1株当たり当期純利益	9.12円	1株当たり当期純利益	4.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,371	13,865
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,371	13,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,812	12,812

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	129	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	129	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,174	12,812

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、以下の通り当社の連結子会社であるエヌエス・ユシロ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成22年5月12日に当該株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 理由 当社グループの事業体制の見直しを行った結果、経営資源の有効活用とエヌエス・ユシロ株式会社の持続的成長のためには、その全株式を産業廃棄物処理の高度化と拡大を目指すJFE環境株式会社へ譲渡することが、当社及びエヌエス・ユシロ株式会社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称 JFE環境株式会社</p> <p>3. 譲渡日 平成22年5月12日</p> <p>4. 子会社の名称、事業内容及び取引内容 名称 エヌエス・ユシロ株式会社 事業内容 産業廃棄物処理事業 当社との取引 特筆すべき取引関係はありません</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="810 907 1369 1010"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>157,500株(所有割合100%)</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table>	売却する株式の数	157,500株(所有割合100%)	売却価額	1,100百万円	売却益	783百万円	売却後の持分比率	0%
売却する株式の数	157,500株(所有割合100%)								
売却価額	1,100百万円								
売却益	783百万円								
売却後の持分比率	0%								

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月22日付予定）

①代表者の異動

当該事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 昇任取締役候補

常務取締役 百束 立春（現 取締役(財務部、関連事業部担当)財務部長）  
（財務部、関連事業部担当）  
兼務財務部長

2. 退任予定取締役

取締役（特命事項担当） 並木 幸直（営業担当顧問就任予定）